

# 2012年冬季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果

～冬季ボーナスの支給予定企業の割合は3年連続増加するも、平均支給予定額は昨年冬比3.6%減少～

県内企業の2012年冬季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果（回答企業数238社）をとりまとめました。その調査結果は次の通りです。

## 要 約

### ①2012年冬季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は73.5%、「支給しない」が13.4%、「未定」が13.0%となり、「支給する」とした企業は昨年冬比0.4ポイント増加した。

### ②平均支給予定額および平均支給予定月数

今年冬の従業員1人当たりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は昨年冬比3.6%減の425,418円であった。また、平均支給予定月数（単純平均）は1.60か月と、昨年冬と同じであった。

### ③支給予定額の増減企業割合〔対昨年冬比〕

昨年冬に比べ、支給予定額が「増加する」とする企業が21.7%、「ほぼ同じ」企業が56.0%、「減少する」とした企業は19.4%となった。

### ④ボーナスの支給時期

12月上旬（1日～10日）が支給予定企業の48.6%と最も多い。また、支給予定企業の8割の企業が12月中旬までに支給するとしている。

### ⑤ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が80.7%と最も多い。

#### ■加重平均とは

加重平均とは従業員1人当たりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）である。

一方、単純平均は1企業当たりの平均である。

\* ボーナスの平均支給額の計算例

A社（従業員10人）…平均支給額20万円

B社（従業員100人）…平均支給額30万円

◎加重平均  $(20万円 \times 10人 + 30万円 \times 100人)$

$\div (10人 + 100人) = 290,909円$

◎単純平均  $(20万円 + 30万円) \div 2 = 250,000円$

#### ■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解して下さい。

### ⑥ボーナス資金の調達方法

「自己資金」とする企業が73.5%と最も多い。

### ⑦パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業の内48.4%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給企業割合は昨年冬より5.1ポイント増加した。また、1人当たりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は60,751円であった。

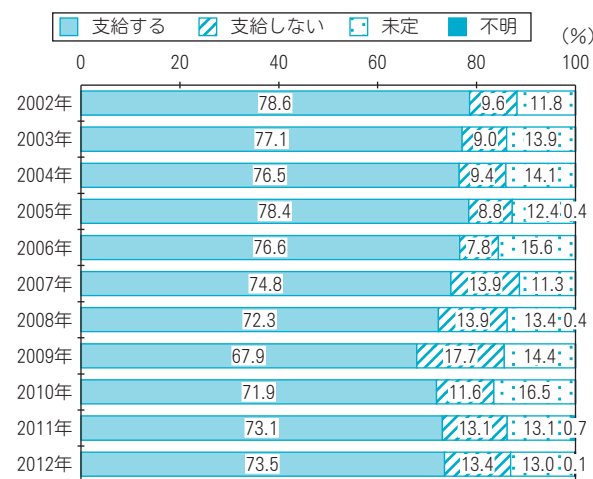
## 1 2012年冬季ボーナスの支給予定

回答企業238社（11月8日時点）の内175社（73.5%）が冬季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は32社（13.4%）となった。また、現在「未定」とした企業は31社（13.0%）であった。

昨年の冬季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は0.4ポイント増加、「支給しない」とした企業は0.3ポイント増加、「未定」とした企業は0.1ポイント減少した。冬季ボーナスの支給予定企業の割合は3年連続増加した。

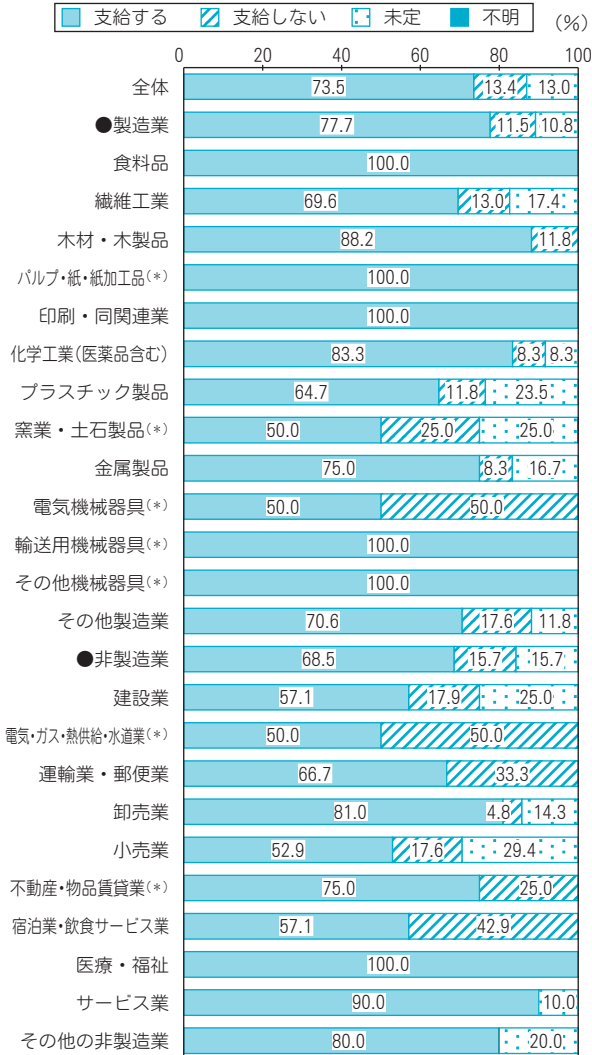
冬季ボーナスの支給予定割合を業種別（回答企業5社以上）にみると、「支給する」は食料品、印刷・同関連業、医療・福祉（100.0%）が最も多く、小売業（52.9%）が最も少ない。

#### 冬季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移



注：割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある（以下同じ）

## 冬季ボーナスの支給予定【業種別】



注：\*印の業種は、回答企業が5社未満であった

## 2 1人当たりボーナス支給予定額 (正社員のみ)

ボーナス支給予定企業の従業員（正社員）1人当たりのボーナス平均支給予定額（集計可能な139社の加重平均）は425,418円で、同139社の昨年冬実績（441,403円）を3.6%下回り、金額で15,985円減少の見込み。

\*加重平均は、「2011年冬の支給実績無し、2012年冬の支給予定あり」と回答のあった3社（従業員56人、5人、1人）を含めて算出している。

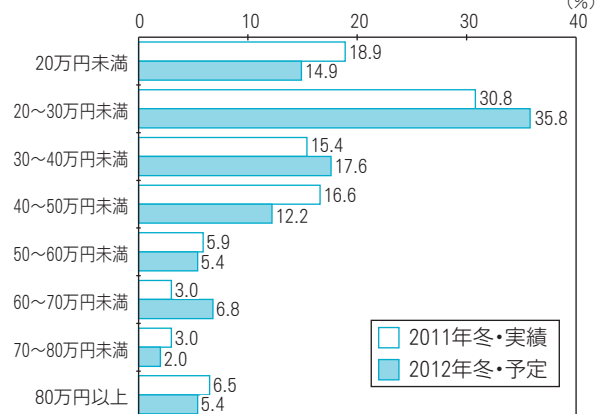
従業員1人当たりのボーナス支給予定額（企業

ベース）は、「20～30万円未満」が35.8%で最も多く、以下「30～40万円未満」（17.6%）、「20万円未満」（14.9%）、「40～50万円未満」（12.2%）と続いている。

昨年冬の実績と比較すると、「20～30万円未満」が5.0ポイントの増加、「60～70万円未満」が3.8ポイントの増加となった。一方、「40～50万円未満」が4.4ポイントの減少、「20万円未満」が4.0ポイントの減少となった。

## ボーナス支給予定額の分布状況

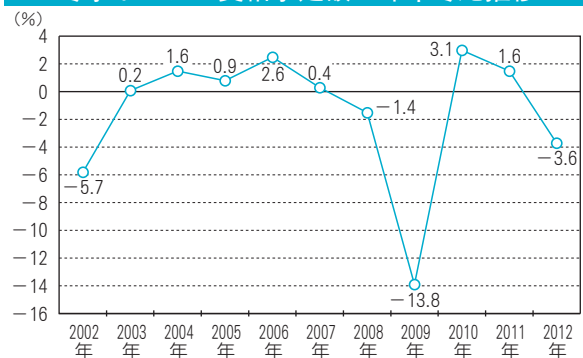
〔企業ベース：不明（未回答）を除く〕



## 冬季ボーナス支給予定額の動き

2012年冬季ボーナス支給予定額は、製造業が5.9%、非製造業が0.3%それぞれ減少し、全体では昨年冬比3.6%減少となった。

## 冬季ボーナス支給予定額の昨年冬比推移



\*2009年冬のボーナス支給予定額は、リーマン・ショックに端を発する世界的な景気低迷の影響で、2008年冬比13.8%減と従来の水準を大幅に下回る状態となった。

## 業種別、支給人員規模別にみる1人当たり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別（回答企業3社以上）にみると、その他非製造業が872,340円で最も多く、次いでその他機械器具、卸売業の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、建設業の202,230円であった。支給予定額の最も多いその他非製造業と最も少ない建設業を比べると、倍率で約4.3倍、差額で約67万円となっている。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業が562,880円で最も多く、30人以上50人未満の企業が323,714円で最も少ない。支給予定額の最も多い200人以上の企業と最も少ない30人以上50人未満の企業を比べると、倍率で約1.7倍、差額で約24万円であった。

昨年冬の実績との比較を業種別にみると、製造業は405,308円（昨年冬430,917円）と昨年冬比5.9%、金額にして25,609円の減少となった。また、非製造業は455,680円（昨年冬456,903円）と昨年冬比0.3%、金額にして1,223円の減少となった。

個別業種でみると、製造業では繊維工業と金属製品の2業種で昨年冬比増加したが、プラスチ

ック製品やその他機械器具など6業種で同減少となった。

非製造業では建設業や卸売業など4業種で昨年冬比増加したが、小売業、運輸業・郵便業、医療・福祉の3業種で同減少した。

## 平均支給予定額【業種別】（加重平均：昨年冬比）

（単位：円、%）

	2012年冬	2011年冬	昨年冬比
全 体	425,418	441,403	-3.6
●製 造 業	405,308	430,917	-5.9
食料品	240,646	251,519	-4.3
繊維工業	289,672	276,310	4.8
木材・木製品	322,019	322,730	-0.2
化学工業（医薬品含む）	450,180	452,511	-0.5
プラスチック製品	541,771	573,119	-5.5
金属製品	365,917	356,624	2.6
その他機械器具	722,029	756,014	-4.5
その他製造業	361,435	361,626	-0.1
●非 製 造 業	455,680	456,903	-0.3
建設業	202,230	183,691	10.1
運輸業・郵便業	265,406	266,320	-0.3
卸売業	561,514	551,041	1.9
小売業	492,576	501,015	-1.7
医療・福祉	422,331	423,121	-0.2
サービス業	287,194	286,165	0.4
その他非製造業	872,340	872,000	0.0

注：回答企業が2社以下の業種は不掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載している

## ボーナス平均支給予定額【業種別・支給人員規模別】（加重平均）

（単位：社、円）

	企業数	全 体		社		5~29人		社		30~49人		社		50~99人		社		100~199人		社		200人以上		
		139	425,418	14	354,412	63	347,483	23	323,714	22	403,782	11	386,806	6	562,880									
製 造 業	食料品	9	240,646	1	250,000	3	231,636	2	150,000	3	282,097													
	繊維工業	12	289,672	1	200,000	6	234,658	1	380,000	3	279,735	1	×											
	木材・木製品	14	322,019	3	336,250	7	260,798	2	287,733			2	359,444											
	化学工業（医薬品含む）	9	450,180			2	264,444	3	331,078	3	429,571										1		×	
	プラスチック製品	7	541,771			4	252,119			2	432,040										1		×	
	金属製品	9	365,917			2	223,333	4	513,317	2	404,154	1	×								1		×	
	その他機械器具	3	722,029			1	800,000	1	300,000												1		×	
	その他製造業	12	361,435	1	400,000	6	327,564	2	378,313	1	×	2	404,167											
非 製 造 業	建設業	14	202,230			10	263,886	3	155,574	1	×													
	運輸業・郵便業	3	265,406			1	150,000			1	×	1	×											
	卸売業	15	561,514	4	450,000	8	583,909			2	509,758	1	×											
	小売業	8	492,576	3	268,333	1	230,000	1	240,000												3		509,407	
	医療・福祉	4	422,331			1	446,000	1	254,000	1	×	1	×											
	サービス業	6	287,194			4	364,694	1	300,000	1	×													
	その他非製造業	3	872,340			1	1,030,000	1	400,000	1	×													

注1：回答企業が2社以下の業種は不掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載している

注2：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「x（秘匿数字）」扱いとしている

### 3 1人当たりボーナス支給予定月数

集計可能な139社の今年冬の平均支給予定月数(単純平均)は1.60か月と、昨年冬と同じであった。業種別(回答企業3社以上)では、その他非製造業が2.93か月で最も多く、以下、卸売業2.56か月、医療・福祉1.90か月と続く。一方、食料品が1.06か月と最も少ない。

支給予定月数を前年実績と比べると、製造業(8業種)では、繊維工業や金属製品など6業種で前年より上回ったが、プラスチック製品、その他機械器具の2業種で同減少となった。また、非製造業(7業種)では、運輸業・郵便業、建設業、小売業の3業種で増加したが、その他非製造業、サービス業など4業種で同減少となった。

### 4 昨年冬のボーナス支給額と比べて

昨年冬に比べて、従業員1人当たりの支給予定額が「増加」とした企業の割合は21.7%で、昨年冬(17.4%)より増加した。一方、「減少」とした企業の割合は19.4%でこちらも昨年冬(17.9%)より増加している。次頁の図表で業種別(回答企業5社以上)にみると、「増加」は印刷・同関連業(40.0%)で多く、「減少」は食料品(33.3%)が多い。

また、図表は掲載していないが、ボーナスの「増加原因」については、「業績が良くなった」が55.3%、「1人当たりの定例給与が増加」が31.6%となった。

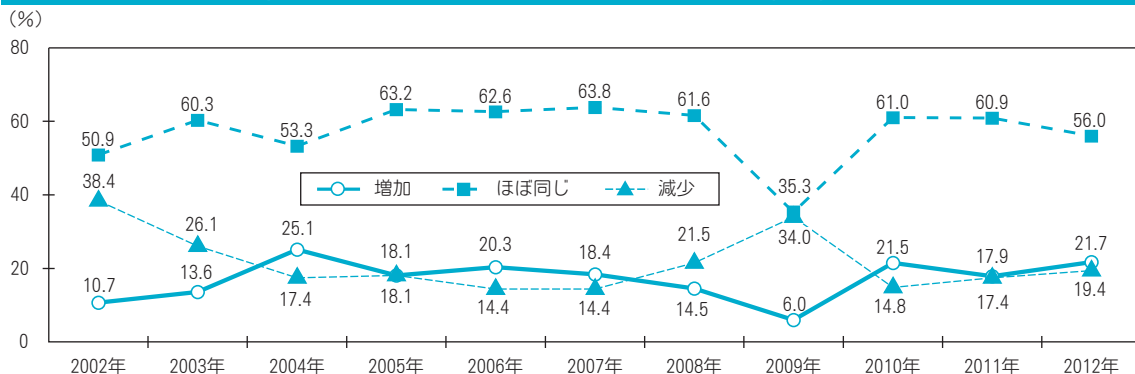
一方、「減少原因」では「業績が悪くなった」が81.8%で大半を占めている。

支給人員規模別支給予定月数【業種別】(企業ベース：単純平均)

		(単位：か月)						
全 体		全体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
全	体	1.60 (1.60)	1.51 (1.46)	1.58 (1.56)	1.51 (1.51)	1.59 (1.67)	1.60 (1.68)	2.13 (2.16)
製 造 業	食料品	1.06 (1.03)		1.27	0.50	1.30		
	繊維工業	1.24 (1.19)	1.00	1.20	1.50	1.30	×	
	木材・木製品	1.16 (1.14)	1.42	0.98	1.27		1.25	
	化学工業(医薬品含む)	1.81 (1.79)		1.35	1.93	1.82		×
	プラスチック製品	1.42 (1.45)		1.25		1.25		×
	金属製品	1.46 (1.42)		0.90	2.00	1.43	×	
	その他機械器具	1.83 (2.10)		2.00	1.00			×
	その他製造業	1.49 (1.47)		1.22	2.50	×	1.78	
非 製 造 業	建設業	1.18 (1.05)		1.22	1.36	×		
	運輸業・郵便業	1.40 (0.93)					×	
	卸売業	2.56 (2.59)	1.90	3.05		1.66	×	
	小売業	1.56 (1.51)	1.38	1.50	1.00			1.93
	医療・福祉	1.90 (1.91)		2.00	1.45	×	×	
	サービス業	1.55 (1.63)		1.78	1.30	×		
	その他非製造業	2.93 (3.07)		3.00	1.80	×		

注1：( )内は2011年冬のボーナス支給月数  
 注2：回答企業が2社以下の業種は不掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載している。  
 注3：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「x(秘匿数字)」扱いとしている

昨年冬比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移



特集

昨年冬比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

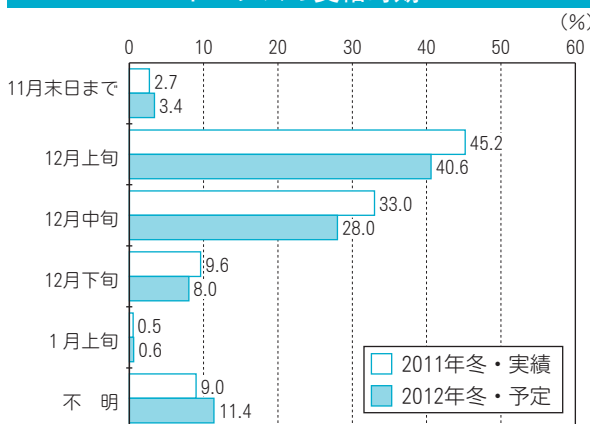
	増加	ほぼ同じ	減少	不明
全体	21.7	56.0	19.4	2.9
製造業	22.8	51.5	23.8	2.0
食料品	25.0	41.7	33.3	0.0
繊維工業	37.5	50.0	12.5	0.0
木材・木製品	13.3	73.3	13.3	0.0
パルプ・紙・紙加工品(*)	0.0	0.0	0.0	100.0
印刷・同関連業	40.0	40.0	20.0	0.0
化学工業(医薬品含む)	30.0	50.0	20.0	0.0
プラスチック製品	0.0	72.7	18.2	9.1
窯業・土石製品(*)	0.0	0.0	100.0	0.0
金属製品	33.3	66.7	0.0	0.0
電気機械器具(*)	50.0	0.0	50.0	0.0
輸送用機械器具(*)	0.0	0.0	100.0	0.0
その他機械器具(*)	25.0	0.0	75.0	0.0
その他製造業	16.7	58.3	25.0	0.0
非製造業	20.3	62.2	13.5	4.1
建設業	31.3	50.0	18.8	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業(*)	0.0	100.0	0.0	0.0
運輸業・郵便業	0.0	75.0	25.0	0.0
卸売業	11.8	64.7	23.5	0.0
小売業	44.4	44.4	11.1	0.0
不動産・物品賃貸業(*)	0.0	66.7	0.0	33.3
宿泊業・飲食サービス業	0.0	50.0	25.0	25.0
医療・福祉	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業	33.3	66.7	0.0	0.0
その他非製造業	25.0	50.0	0.0	25.0

注：\*印の業種は、回答企業数が5社未満であった。

## 5 ボーナス支給時期

「12月上旬（1日～10日）」が最も多く、支給予定企業の48.6%を占めた。次に多いのは、「12月中旬（11日～20日）」28.0%、「12月下旬」8.0%、「11月末日まで」3.4%の順となった。支給予定企業のうち、8割の企業が12月中旬までに支給するとしている。

ボーナスの支給時期

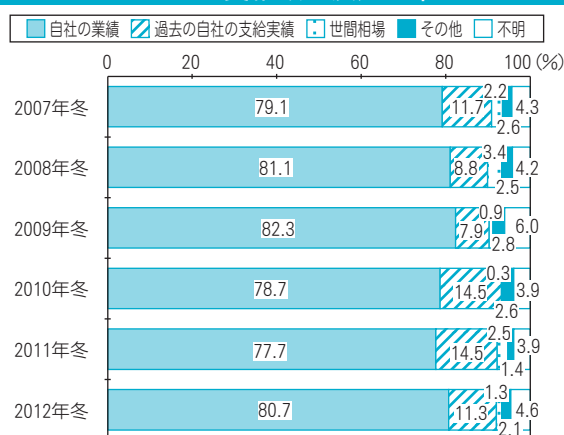


## 6 ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が80.7%と最も多いが、昨年冬（77.7%）より3.0ポイント増加した。

また、「過去の自社の支給実績」とする企業については、11.3%で昨年冬（14.5%）より3.2ポイント減少した。

ボーナス支給額の決定基準

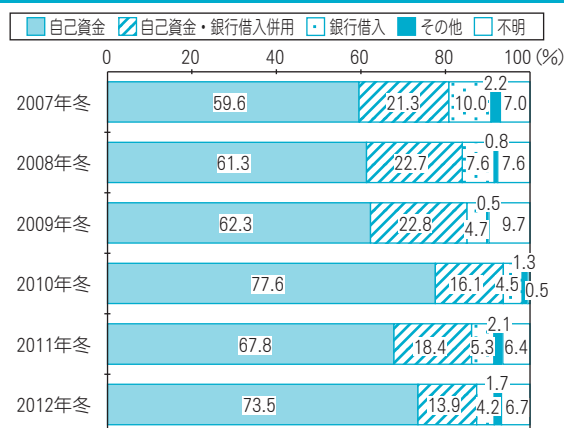


## 7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が73.5%、「自己資金と銀行借入併用」が13.9%、「銀行借入」が4.2%となった。

昨年冬と比べて、「自己資金」が5.7ポイント増加し、「自己資金と銀行借入併用」が4.5ポイント減少した。

ボーナス資金の調達方法



## 8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業 238 社のうち 184 社 (77.3%) であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は 89 社 (パート雇用企業の 48.4%)、「支給しない」とした企業が 68 社 (同 37.0%)、「現在検討中」とした企業 27 社 (同 14.7%) となった。「支給する」企業の割合は、昨年冬 (43.3%) に比べ 5.1 ポイント増加した。

一方、支給予定企業 (89 社) のうち集計可能な企業 (84 社) のパート 1 人当りのボーナス平均支給予定額 (加重平均) は、60,751 円であった。

業種別にみると、製造業が 54,668 円、非製造業が 65,797 円となっており、非製造業は製造業の約 1.2 倍となっている。

### パートへのボーナス平均支給予定額【業種別】

(単位：社、人、円)

	企業数	人数	支給額
全 体	84	1,738	60,751
製 造 業	49	788	54,668
食料品	3	153	43,562
繊維工業	12	177	55,525
木材・木製品	5	34	77,941
印刷・同関連業	2	7	34,286
化学工業 (医薬品含む)	5	169	63,964
プラスチック製品	4	69	48,768
金属製品	5	46	67,587
電気機械器具	2	5	45,200
その他機械器具	3	16	93,750
その他製造業	8	112	41,830
非 製 造 業	35	950	65,797
建設業	5	10	39,000
卸売業	10	72	65,972
小売業	7	440	93,598
医療・福祉	5	93	54,022
サービス業	3	113	69,469
その他非製造業	2	12	16,667

注：回答企業が 1 社の業種は不掲載であり、2 社以上あった業種のみ数値を掲載している

## 9 ま と め

今回のアンケートの中で、自由意見欄に記入いただいた内容を一部紹介すると、「ボーナスは昨年比増加」については、「売上・粗利ともに伸ばした」と記入された 1 社 (非製造業) のみであった。一方、「ボーナスは昨年比減少 (支給しないを含む)」について、「昨年より業績が相当悪くなっており、支給するかどうかも不明」「中国との問題で、生産が減少しており、今後売上に大きな影響

を及ぼすと思う」などがあり、中には、「会社は赤字ですが、元気を出すために、ボーナスは寸志として出します」との意見もあった。

リーマンショック後の緩やかな景気回復のもと、落ち込んだボーナス支給を回復する動きから、今冬も 3 年連続で支給予定企業の割合は増加 (0.4 ポイント) したものの、1 人当たり平均支給予定額 (加重平均) については、昨年冬比 3.6% の減少となった。海外とりわけ中国経済の減速や円高などの影響により、景気がすでに後退局面に入ったとの見方が強まる中、製造業を中心にボーナス支給見通しが悪化し、さらに個別業種によっても明暗を分ける結果となった。

長引くデフレから脱却し、消費を持ち上げるためにもボーナスの支給増加が望まれるが、足元の業績改善が見通せない現状においては、ボーナスを取り巻く環境は依然厳しい。(榎木謙昌)

### 《調査要領》

1. 調査対象：県下の企業 949 社
2. 調査手法：郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間：2012 年 10 月 12 日～11 月 8 日
4. 回収状況：回答企業数 238 社 (回答率 25.1%)

### 従業員規模別回答企業数【業種別】 (単位：社)

	企業数	構成比 (縦%)	5人未満	5～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上
全産業	238	100.0%	22	111	36	37	18	14
製造業	130	54.6%	10	57	20	26	11	6
食料品	12	5.0%	0	4	2	5	1	0
繊維工業	23	9.7%	4	10	2	3	3	1
木材・木製品	17	7.1%	3	10	2	0	2	0
パルプ・紙・紙加工品	1	0.4%	0	0	0	0	0	1
印刷・同関連業	5	2.1%	0	2	2	1	0	0
化学工業 (医薬品含む)	12	5.0%	1	3	2	5	0	1
プラスチック製品	17	7.1%	0	10	2	3	1	1
窯業・土石製品	4	1.7%	1	1	1	1	0	0
金属製品	12	5.0%	0	4	4	3	1	0
電気機械器具	4	1.7%	0	2	0	0	2	0
輸送用機械器具	2	0.8%	0	0	1	0	0	1
その他機械器具	4	1.7%	0	1	1	1	0	1
その他製造業	17	7.1%	1	10	1	4	1	0
非製造業	108	45.4%	12	54	16	11	7	8
建設業	28	11.8%	1	18	7	2	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1.7%	0	3	0	0	1	0
運輸業・郵便業	6	2.5%	0	2	1	1	1	1
卸売業	21	8.8%	4	12	1	2	2	0
小売業	17	7.1%	4	5	3	0	0	5
不動産・物品賃貸業	4	1.7%	2	1	1	0	0	0
宿泊業・飲食サービス業	7	2.9%	0	4	1	2	0	0
医療・福祉	6	2.5%	1	1	0	2	1	1
サービス業	10	4.2%	0	6	1	1	1	1
その他非製造業	5	2.1%	0	2	1	1	1	0
全産業・従業員規模別構成比 (横%)		9.2%	46.6%	15.1%	15.5%	7.6%	5.9%	